

## ○横畠裕介 内閣法制局長官答弁

防衛装備移転三原則は、従前の武器輸出三原則の下で幾つかの例外が設けられていたわけですが、そのような経緯を踏まえまして、包括的に整理をして明確な原則を定めたものと承知しておりますが、いずれの場合も、武器の輸出によって国際紛争などを助長することを回避して、外国貿易及び国民経済の健全な発達を図るという目的をもって外為法令等の運用基準を定めたものでありまして、それ自体が憲法上の問題ではないというふうに理解しております。そのような国際紛争を助長することを回避するようなことなどは、憲法の定める平和主義にそぐうものであるということは理解しております。

(2015年6月9日 参議院外交防衛委員会)

(出典) 国会会議録「2015年6月9日 参議院外交防衛委員会」より抜粋

## 次期戦闘機の輸出に関する BAE システムズ社幹部の発言

(…)

“We are in the middle of refreshing our export analysis to determine how many we can sell. That is being fed back into a concept phase which is also being done now. And then we can offer solutions for export customers depending on what they need. But right now, our focus is on the tri-national requirements,” Claesen said before suggesting BAE Systems could expect to sell “several hundred” platforms beyond sales to the UK, Italy and Japan. “We need to confirm the exact numbers once we’ve gone through the analysis,” he added, before noting that British, Italian and Japanese GCAP variants could be modified for certain international customers. (…)

(…)

「われわれは、どのくらいの機数を売却できるかを定める輸出規模の分析を新たにしているさなかにある。その分析は、いま行われているコンセプト・フェーズにフィード・バックされつつある。その上で、われわれは輸出先の顧客の必要に応じて解決策を提供することが可能だ。ただ、現時点では 3 カ国の所要に焦点を置いている」ハーマン・クラセン BAE システムズ GCAP マネージング・ディレクターはそう述べた後、日英伊のほかに”数百”機の売却を見込みうることを示唆した。「われわれは分析をおこなった時点で正確な機数を確認する必要がある」同氏はそう付け加えた後、日英伊の GCAP の派生型は、国際的な顧客のために変更を加えることができると指摘した。(…)

(出典) 米軍事専門ニュース・メディア 『ブレイキング・ディフェンス』 2023 年 7 月 6 日付記事より山添拓事務所作成